

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.3.31)	前 期 (10.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (11.3.31)	前 期 (10.3.31)	比較増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
[流 動 資 産]	[627,232]	[581,328]	[45,903]	[流 動 負 債]	[624,804]	[574,317]	[50,487]
現 金 及 び 預 金	233,196	185,121	48,075	支払手形及び買掛金	267,625	274,034	6,409
受取手形及び売掛金	146,541	134,291	12,250	短 期 借 入 金	127,770	129,461	1,690
有 価 証 券	14,600	20,239	5,639	一年以内償還社債	20,000	-	20,000
た な 卸 資 産	193,462	202,368	8,906	未 払 法 人 税 等	17,106	12,383	4,722
その他の流動資産	42,203	41,982	220	未 払 費 用	80,373	82,230	1,857
貸 倒 引 当 金	2,772	2,674	97	製品保証引当金	15,518	14,966	551
[固 定 資 産]	[472,706]	[433,346]	[39,359]	その他の流動負債	96,411	61,240	35,170
(有形固定資産)	(351,438)	(336,988)	(14,450)	[固 定 負 債]	[60,537]	[80,097]	[19,560]
建物及び構築物	97,341	95,610	1,731	社 債	-	20,000	20,000
機 械 及 び 装 置	75,262	62,858	12,403	転 換 社 債	1,602	2,068	466
車 両 運 搬 具	23,623	21,771	1,852	長 期 借 入 金	6,435	8,162	1,727
工 具 器 具 備 品	24,320	25,968	1,647	退職給与引当金	26,436	23,932	2,504
土 地	128,765	126,241	2,523	その他の固定負債	26,063	25,934	129
建 設 仮 勘 定	2,125	4,538	2,412	[少 数 株 主 持 分]	[-]	[8,298]	[8,298]
(無形固定資産)	(2,179)	(1,107)	(1,071)	負 債 合 計	685,342	662,714	22,628
(投資その他の資産)	(119,088)	(95,251)	(23,837)	少 数 株 主 持 分	8,459	-	8,459
投資有価証券	108,749	85,351	23,398	資 本 の 部			
その他の投資 その他の資産	10,678	10,209	468	資 本 金	85,524	64,156	21,367
株式評価引当金	304	272	32	資 本 準 備 金	91,950	70,852	21,098
貸 倒 引 当 金	35	38	2	連 結 剰 余 金	260,580	-	260,580
[為替換算調整勘定]	[31,910]	[22,605]	[9,305]	利 益 準 備 金	-	9,296	9,296
				そ の 他 の 剰 余 金	-	230,262	230,262
				自 己 株 式	7	1	5
				資 本 合 計	438,047	374,566	63,481
資 産 合 計	1,131,849	1,037,280	94,568	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,131,849	1,037,280	94,568

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 609,632 百万円

3. 保証債務残高 2,710 百万円

4. 輸出手形割引高 6,348 百万円
 5. 自己株式 5,347 株
 6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	168百万円	368百万円	1,556百万円	2,093百万円
減価償却累計額相当額	142百万円	294百万円	1,312百万円	1,749百万円
期末残高相当額	25百万円	74百万円	243百万円	344百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年 超	合 計
325 百万円	417 百万円	742 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	470 百万円
減価償却費相当額	369 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。

(2)貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	機械及び装置	車輛運搬具	合 計
取得価額	15百万円	594百万円	610百万円
減価償却累計額	9百万円	254百万円	263百万円
期末残高	5百万円	340百万円	346百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年 超	合 計
132 百万円	391 百万円	523 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	124 百万円
減価償却費	180 百万円

7. オペレーティング・リース取引

(1)借主側

	1年以内	1年 超	合 計
未経過リース料	165 百万円	974 百万円	1,140 百万円

(2)貸主側

	1年以内	1年 超	合 計
未経過リース料	29 百万円	64 百万円	93 百万円

8. 前期まで「その他の投資その他の資産」に含めて表示していました連結調整勘定(当期 1,138 百万円)は、当期は「無形固定資産」に、また、前期まで「その他の流動負債」に含めて表示していました未払事業税(当期 3,604 百万円)は、当期は「未払法人税等」に含めて表示しています。

注記（連結財務諸表作成のための基本となる事項）

1．連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 135 社 国内会社.....(株)スズキ自販東京、(株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 109 社
在外会社.....アメリカン スズキ モーター 社
スズキ カナダ 社 他 21 社
- (2) 非連結子会社数 1 社(うち持分法適用会社 なし)
- (3) 関連会社数 22 社(うち持分法適用会社 22 社...カミ オートモーティブ 社
マルチ ウドヨグ 社 他 20 社)

2．連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結（新規） 2 社 ミャンマー スズキ モーター 社、タイ スズキ トレーディング 社
（除外） 1 社 スズキ特機製造(株)
- (2) 持分法（新規） 1 社 金鈴汽車股份有限公司
（除外） なし

3．連結子会社の事業年度に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 19 社は決算日が 12 月 31 日ですが、連結決算上影響を与えないため、同社の事業年度で連結しています。なお、Suzuki GB PLC、Suzuki Cars(Ireland) Ltd.については、当期より、決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更しています。
- (2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっています。
相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかなものとして該当勘定科目に振替えた部分を除き、発生日以降 5 年間で均等償却しています。

5．未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の取引から生じた未実現損益は全額消去しています。

6．在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和 54 年 6 月 26 日 最終改正平成 7 年 5 月 26 日企業会計審議会報告）による方法により換算しています。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結事業年度において確定した金額に基づいて作成しています。

8．法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結に伴う未実現損益の消去等により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行っています。

9．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。